

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	611,494	611,971	1,240,860
経常利益 (百万円)	46,116	43,873	95,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	31,433	38,316	61,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,673	43,865	70,800
純資産 (百万円)	469,651	552,863	495,177
総資産 (百万円)	917,087	1,003,905	925,237
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	216.33	264.23	422.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	51.8	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,700	38,347	108,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,675	60,228	64,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,026	16,610	40,121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,338	21,422	26,913

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	99.49	146.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社の株式を取得したことに伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の医薬品セグメントが営む事業内容に生物学的製剤事業が加わりました。このことにより、連

結子会社が1社増加しております。なお、同社は、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから当社の特定子会社に該当いたします。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### 1．経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	611,971	43,840	43,873	38,316	264.23
前第2四半期 連結累計期間	611,494	45,127	46,116	31,433	216.33
前年同期比 (%)	100.1	97.1	95.1	121.9	-

当社グループは「2020中期経営計画」の初年度を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とCSRの推進」に向けた取り組みを開始しました。

2019年3月期は、2020中期経営計画の達成に向けて、食品・医薬品の両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下し、売り上げ拡大に取り組むとともに、海外事業の展開も積極的に進めています。また、食品セグメントでは物流費や人件費の上昇、医薬品セグメントでは薬価改定の影響を大きく受けるなど両セグメントともに厳しい環境下において、費用の効率的な支出や生産性向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,119億71百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は438億40百万円（同2.9%減）、経常利益は438億73百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は383億16百万円（同21.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	534,274	524,829	9,445	77,780	87,600	9,820	612,055	612,430	374
セグメント 利益	40,907	39,005	1,901	4,354	5,115	761	45,261	44,120	1,140

(注) 売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1)食品

当セグメントには発酵デイリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）、菓子（チョコレート、グミ、ガム等）、栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）、海外、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は前第2四半期連結累計期間を下回りました。加工食品事業、栄養事業、海外事業は前第2四半期連結累計期間を上回りましたが、プロバイオティクスや牛乳類の減収により発酵デイリー事業は前第2四半期連結累計期間を下回り、菓子事業は取引制度変更の影響やチョコレートが減収となったことから前第2四半期連結累計期間を下回りました。

セグメント利益は主力のプロバイオティクスやチョコレートの減収等により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

発酵デイリー事業

売上高は、リニューアルした「明治ブルガリアヨーグルト」のプレーンタイプが好調に推移しましたが、プロバイオティクスおよび牛乳類が減収となった結果、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、減収の影響や物流費等の増加により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

加工食品事業

売上高は、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」や業務用クリームが好調に推移したことに加え、アイスクリームも「明治エッセルスーパーカップ」シリーズが増収となり、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、主要製品の増収により前第2四半期連結累計期間を上回りました。

菓子事業

売上高は、2018年4月からの取引制度見直しによる販売価格の変更やチョコレートの減収に加え、2017年8月からスナック菓子「カール」の販売エリアを縮小したこともあり前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

営業利益は、減収の影響により前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

栄養事業

売上高は、粉ミルクが好調に推移したことや、流動食の「明治メイバランス」シリーズの増収などにより前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、販促費等が増加したものの主要製品の増収により前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

#### 海外事業

売上高は、ベトナム向け粉ミルクの輸出が拡大し、中国子会社も好調に推移したことから前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、輸出事業の伸長や中国子会社の増収により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

#### その他国内子会社

売上高は、砂糖商社子会社や畜産子会社の減収の影響がありましたが、物流子会社や飼料子会社の増収により前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

営業利益は、畜産子会社等の減収により前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

#### (2)医薬品

当セグメントには、国内外の医療用医薬品及び農薬・動物薬並びに生物学的製剤等の製造・販売が含まれておりません。

売上高は、2018年4月に実施された薬価改定の影響がありましたが、国内主力品の販売数量の伸長や海外子会社が好調に推移したことに加え、2018年7月よりKMバイオロジクス株式会社を新たに連結したことにより前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

セグメント利益は、薬価改定の影響を国内主力品の増収や原価低減の取り組みで増益を図り、併せて新規連結したKMバイオロジクス株式会社の寄与により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

#### 国内事業

売上高は、前第2四半期連結累計期間並みとなりました。薬価改定の影響がありましたが、医療用医薬品では統合失調症治療薬「シクレスト」やアレルギー性疾患治療薬「ピラノア」が大幅に伸長し、2018年9月に発売したインフルエンザHAワクチン「KMB」も寄与しました。農薬でもBASF社と締結した新規農業用殺虫剤「アフィドピロペン」のライセンス契約に伴う一時金収入が寄与しました。

営業利益は、主力品の増収や原価低減の取り組みに加え、研究開発費の期ずれにより前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

#### 海外事業

売上高は、抗菌薬「メイアクト」や「カナマイシン」の輸出販売が大幅に伸長し、またインドやインドネシアの子会社が好調に推移したことから前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、輸出品のコストアップにより前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

#### 生物学的製剤事業

売上高は、主力のインフルエンザワクチンや4種混合ワクチン「クアトロバック」が好調に推移しました。

営業利益は、計画通りの進捗となりました。

## 2. 財政状態の分析

## 〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆39億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて786億68百万円増加しました。これは商品及び製品が190億98百万円、建物及び構築物（純額）が182億22百万円、機械装置及び運搬具（純額）が130億29百万円、受取手形及び売掛金が75億91百万円、投資有価証券が75億65百万円増加したことなどによるものです。

## 〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,510億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて209億81百万円増加しました。これは短期借入金が84億82百万円減少した一方、長期借入金が151億38百万円、コマーシャル・ペーパーが110億円増加したことなどによるものです。

## 〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,528億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて576億86百万円増加しました。これは利益剰余金が275億42百万円、非支配株主持分が245億31百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は52.7%）となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,700	38,347	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,675	60,228	27,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,026	16,610	27,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	263	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,286	5,534	248
現金及び現金同等物の期首残高	22,624	26,913	4,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,338	21,422	4,083

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より3億53百万円収入減の383億47百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より275億52百万円支出増の602億28百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第2四半期連結累計期間より279億6百万円支出増の218億81百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加や非支配株主からの払込みによる収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間より276億37百万円収入増の166億10百万円の収入となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は214億22百万円となりました。

#### 4. 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### 5. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したことに伴い、医薬品セグメントで新たに発生した対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### <医薬品>

生物学的製剤（人体用ワクチン・動物用ワクチン・血漿分画製剤）

生物学的製剤事業では、強固なガバナンス体制および事業運営における法規遵守等の体制強化、並びに厳格な品質・生産管理体制の徹底に努めてまいります。

近年、世界的に感染予防の重要性が高まる環境下、ワクチンと血漿分画製剤の安定供給に貢献し、公衆衛生及びお客さまの健康寄与に努めてまいります。

また、グループ会社間での連携強化に努め、医薬品セグメントの売上拡大に取り組んでまいります。

#### 6. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において連結子会社化したKMバイオロジクス株式会社は、人体用ワクチン、動物用ワクチン、血漿分画製剤の研究開発から製造販売まで行う体制を持ち、また新生児のマスククリーニングなどを行う臨床検査センターを保有しております。

同社においては、人体用ワクチン、動物用ワクチンならびに血漿分画製剤の3領域の研究開発を行っており、それぞれの領域における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

人体用ワクチンにつきましては、「 Dengue熱ワクチン（KD-382）」の臨床第一相試験を2018年8月よりオーストラリアで開始しております。また「小児用5種混合ワクチン（KD-370）」の国内臨床第三相試験を継続実施中です。

血漿分画製剤については提携先と共同で静注用免疫グロブリン製剤であるベニロンの適応拡大試験を継続実施中です。組換え血漿たんぱく製剤を用いた先天性疾病の治療薬についても共同開発先と国際共同治験を継続実施中です。また、ポルヒールを用いた再生医療分野の治験を準備中です。

動物用ワクチンにつきましては、鶏用ワクチンとして「KD-390」、豚用ワクチンとして「KD-386」「KD-387」の3製品を農水省に製造販売承認申請中です。

#### 7. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、前連結会計年度末と比べて医薬品セグメントの従業員数は1,303人増加し6,886人、有期契約従業員数は981人増加し2,915人となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。

#### 8. 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、医薬品セグメントの生産実績は455億23百万円（前年同期比121.6%）、販売実績は873億54百万円（前年同期比112.8%）となりました。なお、生産実績は販売価額により算出しており、生産実績及び販売実績に消費税等及びセグメント間の取引は含まれておりません。また、受注実績に著しい変動はありません。



## 9. 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社を連結子会社化したことにより、以下の設備が主要な設備に加わりました。

2018年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KMバイオロジクス (株)	本社/熊本 事業所 (熊本県 熊本市)	医薬品	本社/ 生産設備	7,112	2,809	1,562 (132,391)	53	465	12,004	710 (697)
	菊池研究所 (熊本県 菊池市)	医薬品	生産設備	4,478	1,071	184 (190,009)	-	344	6,079	241 (165)
	合志事業所 (熊本県 合志市)	医薬品	生産設備	7,706	572	239 (103,262)	-	129	8,649	30 (22)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 「従業員数」欄の( )内は、有期契約従業員数で外数であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)明治 埼玉工場	埼玉県 春日部市	食品	製造棟及び 粉ミルク 生産設備	11,980	850	自己資金 及び借入金	2018年7月	2021年3月

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

2018年3月13日付で締結した株式譲渡契約により、2018年7月2日付で、当社及び当社の連結子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社は、KMバイオロジクス株式会社の株式の一部を取得し、連結子会社化いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,683,400	152,683,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	152,683,400	152,683,400		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	152,683,400	-	30,000	-	7,500

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,416	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,254	4.31
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	4,835	3.33
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,617	3.18
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,348	2.31
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,047	2.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,892	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,679	1.85
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,553	1.76
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,443	1.68
計	-	44,087	30.40

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を7,648千株所有しております。

- 2 2009年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、2009年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。また、三菱UFJ投信(株)は2015年7月1日付で国際投信投資顧問(株)と合併し、三菱UFJ国際投信(株)となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 2015年7月22日付で、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2015年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,558,220	4.66
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	96,100	0.13
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	1,080,800	1.42

- 4 2017年6月21日付で、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、2017年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,417,000	1.58
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	156,608	0.10
ブラックロック・ライフ・リミ テッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	257,330	0.17
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	517,767	0.34
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,029,750	1.33
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,972,226	1.29
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	352,065	0.23

- 5 2017年7月24日付で、(株)みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2017年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、(株)みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,617,386	3.02
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,035,800	3.30

- 6 2018年8月22日付で、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2018年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	5,956,200	3.90
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	927,838	0.61
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	181,755	0.12
キャピタル・インターナショナル (株)	東京都千代田区丸の内2-1-1	865,229	0.57

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,648,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 29,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,231,300	1,442,313	-
単元未満株式	普通株式 774,400	-	-
発行済株式総数	152,683,400	-	-
総株主の議決権	-	1,442,313	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株及び証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権数24個)含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	7,648,000	-	7,648,000	5.01
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	5,200	24,500	29,700	0.02
計	-	7,653,200	24,500	7,677,700	5.03

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,613	22,829
受取手形及び売掛金	4 195,760	4 203,351
商品及び製品	86,929	106,027
仕掛品	3,344	4,411
原材料及び貯蔵品	46,194	53,756
その他	23,364	25,749
貸倒引当金	202	246
流動資産合計	383,004	415,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,894	337,213
減価償却累計額	173,777	172,874
建物及び構築物(純額)	146,116	164,338
機械装置及び運搬具	504,589	523,295
減価償却累計額	372,142	377,818
機械装置及び運搬具(純額)	132,447	145,477
工具、器具及び備品	53,736	55,272
減価償却累計額	42,763	43,030
工具、器具及び備品(純額)	10,972	12,241
土地	71,454	69,816
リース資産	2,710	2,823
減価償却累計額	2,063	2,130
リース資産(純額)	647	693
建設仮勘定	22,323	28,720
有形固定資産合計	383,962	421,287
無形固定資産		
のれん	10,590	10,482
その他	11,964	13,718
無形固定資産合計	22,555	24,201
投資その他の資産		
投資有価証券	90,874	98,440
退職給付に係る資産	20,777	21,491
その他	24,156	22,696
貸倒引当金	93	90
投資その他の資産合計	135,715	142,537
固定資産合計	542,232	588,025
資産合計	925,237	1,003,905



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 120,107	4 119,494
短期借入金	49,749	41,266
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
未払法人税等	18,253	16,505
賞与引当金	10,857	10,850
返品調整引当金	72	249
売上割戻引当金	1,943	1,959
その他	93,444	92,166
流動負債合計	294,429	293,492
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,353	64,491
退職給付に係る負債	50,330	51,168
役員退職慰労引当金	148	96
その他	15,797	21,792
固定負債合計	135,629	157,549
負債合計	430,059	451,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	99,841	100,018
利益剰余金	366,276	393,818
自己株式	30,521	30,404
株主資本合計	465,595	493,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,188	38,978
繰延ヘッジ損益	53	26
為替換算調整勘定	268	1,343
退職給付に係る調整累計額	11,689	10,628
その他の包括利益累計額合計	21,714	27,032
非支配株主持分	7,866	32,398
純資産合計	495,177	552,863
負債純資産合計	925,237	1,003,905

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	611,494	611,971
売上原価	391,893	393,706
売上総利益	219,601	218,265
販売費及び一般管理費	1 174,473	1 174,425
営業利益	45,127	43,840
営業外収益		
受取利息	69	64
受取配当金	664	698
持分法による投資利益	317	-
為替差益	147	-
その他	742	725
営業外収益合計	1,942	1,488
営業外費用		
支払利息	382	359
持分法による投資損失	-	74
為替差損	-	567
その他	571	454
営業外費用合計	953	1,455
経常利益	46,116	43,873
特別利益		
固定資産売却益	2,672	6,451
負ののれん発生益	-	6,584
子会社清算益	464	-
その他	252	299
特別利益合計	3,390	13,335
特別損失		
固定資産廃棄損	2,039	1,094
関係会社株式売却損	444	2
減損損失	114	1,007
災害による損失	-	2 1,021
その他	61	977
特別損失合計	2,659	4,103
税金等調整前四半期純利益	46,847	53,105
法人税等	14,856	14,477
四半期純利益	31,990	38,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	557	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,433	38,316

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	31,990	38,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,733	5,789
繰延ヘッジ損益	62	83
為替換算調整勘定	1,477	1,147
退職給付に係る調整額	1,230	1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	133	548
その他の包括利益合計	4,682	5,237
四半期包括利益	36,673	43,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,154	43,633
非支配株主に係る四半期包括利益	518	231

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,847	53,105
減価償却費	22,401	20,652
減損損失	114	1,007
のれん償却額	823	813
負ののれん発生益	-	6,584
有形固定資産除却損	2,039	1,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	16
賞与引当金の増減額(は減少)	553	391
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,578	1,746
受取利息及び受取配当金	734	763
支払利息	382	359
持分法による投資損益(は益)	317	74
有形固定資産売却損益(は益)	2,647	6,225
投資有価証券売却損益(は益)	246	94
売上債権の増減額(は増加)	11,258	1,998
たな卸資産の増減額(は増加)	9,341	2,429
仕入債務の増減額(は減少)	9,518	3,654
その他	4,968	3,414
小計	53,478	53,275
利息及び配当金の受取額	741	774
利息の支払額	414	346
法人税等の支払額	15,103	15,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,700	38,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33,929	32,661
無形固定資産の取得による支出	906	1,646
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,807	9,553
投資不動産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	1,007	81
投資有価証券の売却による収入	364	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	33,879
その他	1,006	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,675	60,228

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,410	347
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	8,000	11,000
長期借入れによる収入	3,157	18,070
長期借入金の返済による支出	11,581	11,619
社債の発行による収入	9,955	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の増減額(は増加)	10,053	288
配当金の支払額	9,499	10,483
非支配株主への配当金の支払額	92	96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	817	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,200
その他	506	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,026	16,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,286	5,534
現金及び現金同等物の期首残高	22,624	26,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,338	21,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、台湾明治食品股份有限公司及びMe ファルマ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、KMB株式会社(以下「KMB」)及びKMバイオロジクス株式会社(以下「KMバイオロジクス」)の株式の一部を取得し、連結の範囲に含めております。またKMBとKMバイオロジクスは、KMバイオロジクスを存続会社として合併したためKMBを連結の範囲から除外しております。なお、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の食品セグメントに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

2026ビジョンに基づき当連結会計年度より開始した「2020 中期経営計画」において、コア事業での高シェア・高収益を実現していく方針です。具体的には、健康志向チョコなど市場における競争優位性の高いコア事業の市場が拡大していることから、当社グループは経営資源をコア事業に集中し、これに合わせた設備投資を計画しております。これを契機に、生産設備の稼働状況を検討した結果、長期安定稼働が見込まれるため、定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,080百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2018年 9月30日 )
PT MEIJI FOOD INDONESIA	164百万円	170百万円
仙台飼料㈱	89	83
従業員	90	76
計	344	330

2 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2018年 9月30日 )
当社第 2 回無担保社債	15,000百万円	-百万円
当社第 4 回無担保社債	20,000	20,000
当社第 6 回無担保社債	15,000	15,000
計	50,000	35,000

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2018年 9月30日 )
受取手形割引高	6百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	67	6

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 2 四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2018年 9月30日 )
受取手形	339百万円	305百万円
支払手形	3,380	3,256

5 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関 6 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2018年 9月30日 )
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
拡売費	51,696百万円	48,094百万円
労務費	33,195	34,010
賞与引当金繰入額	6,009	6,307
退職給付費用	2,839	2,960
売上割戻引当金繰入額	2,048	1,959

2 平成30年北海道胆振東部地震他により被害を受けた当社及び当社の連結子会社で、工場設備等の復旧費用やたな卸資産の滅失損失等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	18,674百万円	22,829百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,566	2,922
満期までの期間が3か月以内の有価証券	1,230	1,515
現金及び現金同等物	17,338	21,422



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	9,520	65.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	8,337	57.50	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	10,512	72.50	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	9,427	65.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	534,038	77,456	611,494	-	611,494
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	236	324	560	560	-
計	534,274	77,780	612,055	560	611,494
セグメント利益	40,907	4,354	45,261	133	45,127

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 133百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに  
に配分していない全社費用 139百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係  
る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	524,617	87,354	611,971	-	611,971
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	211	246	458	458	-
計	524,829	87,600	612,430	458	611,971
セグメント利益	39,005	5,115	44,120	280	43,840

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 280百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに  
 に配分していない全社費用 287百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係  
 る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、KMバイオロジクス株式会社の株式の一部を取得し、新たに連結  
 の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告  
 セグメントの資産の金額は、「医薬品」のセグメントにおいて65,261百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の食品セグメン  
 トに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法に  
 ついては、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得し  
 た建物附属設備および構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定  
 額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の食品セグメントのセグ  
 メント利益は2,080百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、KMバイオロジクス株式会社の株式の一部を取得し、連結範囲に含  
 めた事により、「医薬品」のセグメントにおいて負ののれん発生益を6,584百万円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(取得)

1. 企業結合の概要

当社及び当社の連結子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社(以下「Meiji Seika ファルマ」)は、2018年3月13日付で、一般財団法人化学及血清療法研究所(以下「化血研」と、化血研の主要事業を現物出資等により承継するKMバイオロジクス株式会社(以下「KMバイオロジクス」)の株式を当社グループが一部取得し、連結子会社化する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、2018年7月2日付で、当社の子会社であるKMB株式会社(以下「KMB」)は、KMバイオロジクス株式の一部を取得致しました。

なお、KMBは本件取得のために当社及びMeiji Seika ファルマ、熊本県企業グループ(株式会社えがおホールディングス、学校法人君が淵学園、株式会社熊本放送、株式会社再春館製薬所、株式会社テレビ熊本、富田薬品株式会社及び株式会社肥後銀行)並びに熊本県が設立した会社であり、当社及びMeiji Seika ファルマの議決権比率は49%であります。株式取得後、2018年9月2日付で、KMバイオロジクスとKMBはKMバイオロジクスを存続会社として合併致しました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	KMバイオロジクス
事業の内容	人体用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンなど生物学的医薬品の研究・開発・製造・供給

(2)企業結合を行った主な理由

明治グループは、「明治グループ2026ビジョン(以下「2026ビジョン」)において、健康、特に予防に関する栄養・医薬分野の先進的知見をもとに、食品・医薬品事業を有する明治グループならではの強みを最大限に発揮して、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを重点方針として掲げております。

化血研は、熊本県を基盤として、創立以来70年以上にわたって、人体用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンといった生物学的製剤の研究・開発・製造と、国内においてこれらの製品の供給を行っております。

そのため、本株式取得は「2026ビジョン」の実現と企業価値の向上に資するものであると考えております。

(3)企業結合日

2018年7月2日

(4)企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

49%

KMBはKMバイオロジクスの議決権比率の100%を取得しておりますが、2018年9月2日付のKMBとKMバイオロジクスの合併により、合併後のKMバイオロジクスに対する議決権比率は当社29%、Meiji Seika ファルマ20%となっております。

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

KMBが現金を対価とした株式取得をしたことにより実質的な支配を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年9月30日まで

3. 子会社の取得に関する事項

(1)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

KMBによる取得の対価 現金 42,500百万円(取得原価42,500百万円)

なお、当該取得にあたり、当社及びMeiji Seika ファルマはKMB普通株式9,800百万円、無議決権株式7,500百万円を引受けております。

(2)取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は938百万円(うち当四半期連結累計期間にかかる金額は818百万円)であり、四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

6,584百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。なお、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	216円33銭	264円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	31,433	38,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	31,433	38,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,308	145,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....9,427百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....65円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。